

第3期決算公告

平成22年6月23日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便局株式会社

代表取締役会長 古川 治次

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,915,747	営業未払金	5,404
営業未収入金	111,600	1年以内に返済予定の長期借入金	71
有価証券	88,300	未払金	124,899
仕掛不動産	1,581	郵便窓口業務等未決済金	13,450
商品	25	銀行代理業務未決済金	24,387
貯蔵品	1,770	未払費用	21,444
前払費用	497	未払法人税等	6,472
未収金	5,215	未払消費税等	6,228
生命保険代理業務未決済金	49,434	預り金	4,180
その他流動資産	26,079	郵便局資金預り金	1,540,000
貸倒引当金	16	賞与引当金	55,492
流動資産合計	2,200,235	店舗建替等損失引当金	237
固定資産		その他流動負債	1,464
有形固定資産		流動負債合計	1,803,732
建物	346,953	固定負債	
構築物	14,948	退職給付引当金	1,162,280
機械及び装置	212	役員退職慰労引当金	83
車両及び運搬具	1,324	店舗建替等損失引当金	2,533
工具器具備品	22,590	負ののれん	497
土地	613,862	その他固定負債	16,068
建設仮勘定	12,428	固定負債合計	1,181,463
有形固定資産合計	1,012,320	負債合計	2,985,196
無形固定資産		(純資産の部)	
借地権	1,668	株主資本	
容積利用権	14,077	資本金	100,000
電話加入権	159	資本剰余金	
ソフトウェア	5,190	資本準備金	100,000
その他無形固定資産	1,790	資本剰余金合計	100,000
無形固定資産合計	22,885	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	67,122
投資有価証券	14,512	繰越利益剰余金	67,122
関係会社株式	200	利益剰余金合計	67,122
その他の資産	3,503	株主資本合計	267,122
貸倒引当金	1,339		
投資その他の資産合計	16,876	純資産合計	267,122
固定資産合計	1,052,082	負債及び純資産合計	3,252,318
資産合計	3,252,318		

損益計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	209,307	
銀行代理業務手数料	632,587	
生命保険代理業務手数料	405,214	
その他手数料収入等	16,865	1,263,975
営業原価		1,094,988
営業総利益		168,986
販売費及び一般管理費		116,813
営業利益		52,173
営業外収益		
受取賃貸料	24,863	
その他	4,934	29,798
営業外費用		
賃貸原価	16,910	
その他	2,621	19,532
経常利益		62,439
特別利益		
固定資産売却益	139	
移転補償料	909	
その他	80	1,129
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	867	
減損損失	1,722	
店舗建替等損失引当金繰入額	234	
その他	4	2,833
税引前当期純利益		60,735
法人税、住民税及び事業税	27,754	
法人税等調整額	-	27,754
当期純利益		32,981

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物 2年～50年

その他 2年～60年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より平成20年7月31日公表の「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号）を適用しております。なお、これによる計算書類に

与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

負ののれんの償却に関する事項

平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、負ののれんは、定額法（5 年）で償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

投資有価証券 14,512 百万円

長期借入金 71 百万円の担保に供している資産

土地 1,489 百万円

建物等 1,104 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

97,475 百万円

(3) 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したのですが、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 22 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 154,337 百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 523 百万円

短期金銭債務 10,401 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

退職給付引当金	472,922 百万円
賞与引当金	22,579 百万円
その他	17,207 百万円
小計	512,709 百万円
評価性引当額	512,709 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当事業年度末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	郵便事業株式会社	-	兼任1名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	209,307	営業未収入金	18,391
					受取賃貸料	17,335	未収金	1,614
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	-	兼任3名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	632,587	営業未収入金	53,409
					受託業務に係る資金の受払	1,347,287	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,340,000 24,387
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	-	兼任1名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	405,214	営業未収入金	39,046
					受託業務に係る資金の受払	205,369	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	200,000 49,434

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務手数料収入... 各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。

受取賃貸料... 市場価格を勘案し、賃貸料を決定しております。

郵便局資金預り金... 各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。

受託業務未決済金... 受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	66,780 円 65 銭
(2) 1株当たり当期純利益	8,245 円 29 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。